

ブラジル -政策金利を0.75%引き下げ-

＜政策金利を12.25%に引き下げ＞

2月22日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、政策金利を0.75%引き下げ12.25%にすることを決定しました。利下げは4会合連続で、全会一致で決定されました。

声明文では「足元のブラジル経済は一進一退ではあるものの、短期的には経済は安定を取り戻して来ており、2017年での緩やかな経済回復の兆候が見られている」と指摘しています。

今後の金融政策については「金融緩和のペース加速の可能性は、緩和サイクルの延長が見込まれることだけでなく、経済活動の進展や他のリスク要因、インフレ予想や期待にも左右される」としています。

＜ブラジルレアルの動向＞

足元のブラジルレアル（以下、レアル）は、2016年11月の米大統領選後の米金利上昇やデメル大統領の口利き疑惑などからレアル安となる局面もありましたが、政治的混乱が短期間で収束したことや歳出上限法の成立などを受けて、堅調に推移しています。

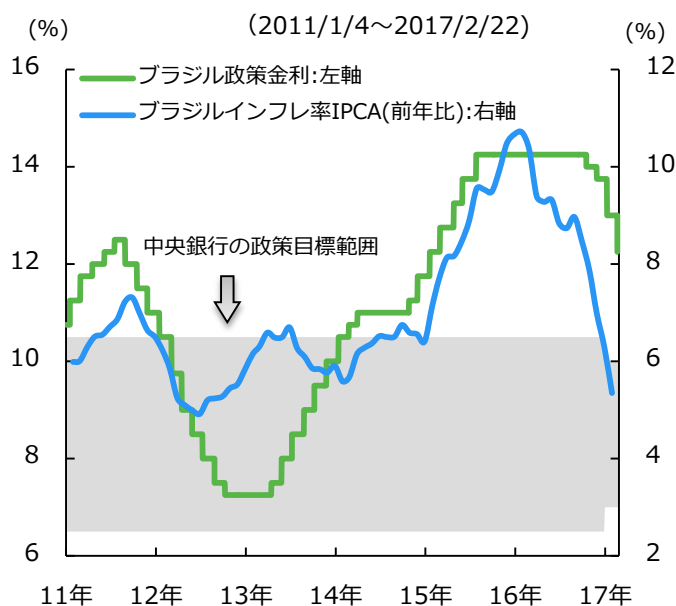
22日の外国為替市場では、2月の米FOMCの議事録で金融当局が米ドル高を懸念していることが明らかとなり、米ドルが売られたことから、新興国通貨は総じて対米ドルで上昇しました。2月22日の海外終値は1米ドル=3.065レアル、1レアル=36.97円となっています。

＜今後の見通し＞

ブラジル経済の低迷が続いている一方、インフレ率の低下傾向や財政再建策の進展に伴う通貨の減価圧力の後退から、BCBは景気支援のために今後も利下げを行う可能性が高いと予想されます。

利下げによる中長期的な景気回復期待や財政再建策の進展、利下げを実施してもなお相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

＜政策金利とインフレ率の推移＞



※政策金利は発表日ベース
※インフレ率IPCAは2011年1月~2017年1月

＜ブラジルレアルの推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会